



岡三証券は
持続可能な開発目標（SDGs）
を支援しています。

岡三証券
OKASAN SECURITIES

OKASAN Securities Co., Ltd.

SDGs Engagement Report

SDGsエンゲージメント報告書 Vol.5

JICAと話そう！

国際協力

～アフリカから考える
新たな時代の実現のために



TICAD9パートナー事業
岡三SDGsトーク・イベント開催報告書
2025年7月29日(火)開催

JICAと話そう！ 国際協力

～アフリカから考える 新たな時代の実現のために

2025年7月29日(火)開催

<開催報告書 目次>

第一部 国際協力の重要性～アフリカ農村開発

- ▶アフリカ農業とJICA食料安全保障イニシアティブ
JICA 藤家 斉氏 … 4ページ
- ▶国際協力の重要性～アフリカ農村開発
東京農業大学 高根 務氏 … 7ページ
- ▶第一部トークセッション … 10ページ

第二部 サステナブルファイナンスが創る未来

- ▶登壇者取組み紹介
 - JICA 尾崎 理子氏 … 12ページ
 - JICA 鈴木 和哉氏 … 14ページ
 - 住友生命保険 田中 淳一氏 … 16ページ
 - 農林中央金庫 野田 治男氏 … 18ページ
- ▶第二部トークセッション … 20ページ



<巻末付録> 岡三SDGsトーク・イベント TRIVIA*

*TRIVIAトリビアとは…
生活で役立つわけではないけれど、
知っていると面白い、興味深い知識を指す。



独立行政法人国際協力機構
財務部財務第一課 課長

尾崎 理子氏

Ayako Ozaki

独立行政法人国際協力機構
財務部長

鈴木 和哉氏

Kazuya Suzuki

独立行政法人国際協力機構
経済開発部 次長

藤家 斉氏

Hitoshi Fujiie

東京農業大学
国際農業開発学科 教授

高根 務氏

Tsutomu Takane

住友生命保険相互会社
運用企画部 責任投資推進部長

田中 淳一氏

Junichi Tanaka

農林中央金庫
経営企画部 部長

野田 治男氏

Haruo Noda

岡三証券は、持続可能な社会の実現を目指し、多様なSDGs債／持続可能なファイナンスの機会を提供し、資本の供給と循環を促すことによって、社会と地域の健全かつ持続的な発展に貢献したいと考えています。2025年7月29日には、岡三SDGsエンゲージメント企画のスピノフ企画として、岡三SDGsトーク・イベント「JICAと話そう！国際協力～アフリカから考える新たな時代の実現のために」を開催、そのもようをオンライン配信しました。イベントでは、官・民・学の各分野よりお招きした専門家によるプレゼンテーションとフリーディスカッションを通じ、日本の技術や知見、およびファイナンスの力を結集して国際協力と世界課題解決への最大化を狙い、日本及び国際社会の発展へとつながる道を探りました。

*本報告書内の図1～21は、トーク・イベント使用資料より提供いただいています。(除く図5)

第一部 国際協力の重要性～アフリカ農村開発



独立行政法人国際協力機構
経済開発部 次長

藤家 斉氏

独立行政法人国際協力機構によるプレゼンテーション(要旨)

アフリカ農業とJICA食料安全保障イニシアティブ

「いま、なぜ アフリカなのか」

私からは、「いま、なぜ アフリカなのか」ということについて、いくつかの観点からお話しします。まず、「低栄養」についてですが、「低栄養」とは、体に必要なエネルギーやたんぱく質などの栄養素が不足し、心身の機能が低下する状態のことです。実は、2008年のリーマンショックを境に、「低栄養」人口は横ばいの状況が見られていました。しかしながら、COVID-19が顕在化した2020年以降、世界の低栄養人口は増加傾向となり、中でも、アフリカにおける増加速度は速く、全世界の低栄養人口におけるアフリカの割合は、2005年の22%に対し、2022年には38%へと大きく上昇しました(図1)。

次に、「食料生産」という観点から見てみます。「アフリカの食料生産は停滞している」と言われますが、図2で示した通り、実は、生産量は着実に増加しています。しかし、それ以上に急速に人口が増えたことで、消費量も増加。生産が追いつけない状況となっているのです。現在、アフリカでは、主食であるコメ、小麦などの確保するため、輸入に依存している状況です(図2)。このうち、小麦はアフリカで生産できる地域が限られていますが、コメは、多くのアフリカの地域で生産可能であるということが、課題解決のためのポイントとなります。低栄養、人口増加に伴って深刻化する貧困、さらに、豪雨・干ばつなど異常気象の激甚化といったことも加わり、アフリカにとって、解決すべき喫緊の課題となっているのです。

低栄養人口とアフリカの割合

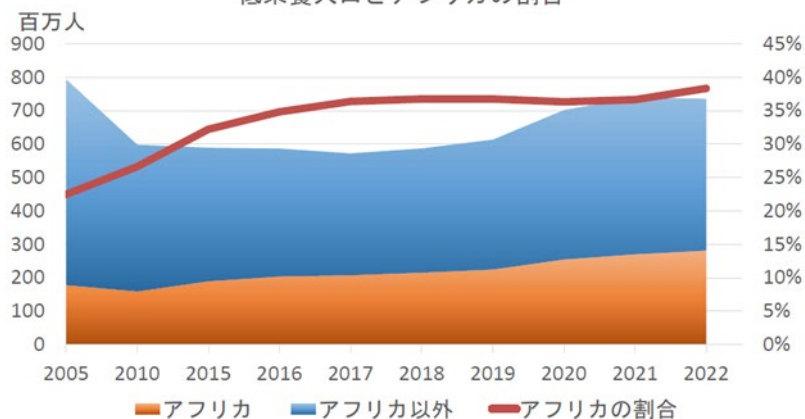


図1)低栄養人口とアフリカの割合

図表提供: JICA

JICAが進める「アフリカ」との共創

JICAでは、これに対応すべく、前回のTICAD8において「JICAアフリカ食料安全保障イニシアティブ」を立ち上げています。4つのカテゴリー、1.食料生産、2.食料アクセス、3.栄養改善、4.気候変動対策という形で支援を行っており、今日はこのなかから、いくつかの取組みを紹介したいと思います。

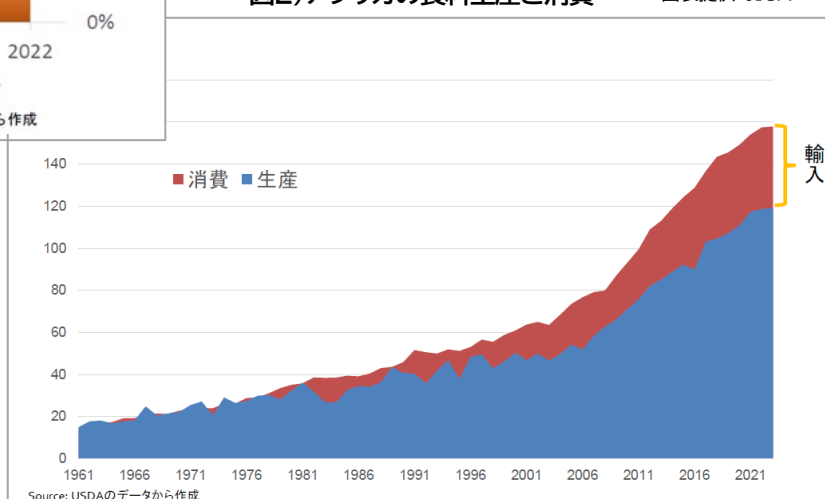
まず、1.食料生産のカテゴリーから、「アフリカ稲作振興のための共同体(CARD(カード))」があります。2008年から継続的に行っている日本の稲作技術を基盤とした支援で、アフリカのコメの生産量倍増を目指す取組みです。現在はフェーズ2(-2030年)に入り、アフリカ32か国で取組みを推進しています。

次に、2.食料アクセスのカテゴリーから、「市場志向型農業振興アプローチ(SHEP(シェップ))」をご紹介します(図3)。SHEPは、“市場で必要としているものを作って売る農業”、つまり、“儲かる農業=ビジネスとしての農業”の普及を目指します。SHEPは、農家のモチベーションを高め、意識を変えることで、さらに収入を増やすことにつながる好循環を生み出すことに成功。現在では、アフリカ域内のみならず、世界62か国でSHEPが導入されています。

3.栄養改善のカテゴリーでは、「食と栄養のアフリカ・イニシアティブ(IFNA(イフナ))」を推進しています。IFNAは、“カロリー”から“栄養素”に着目点を移し、確りと栄養を摂ることで低栄養状態をなくすとともに、栄養改善が図られます。目標として、2030年までに27万人の栄養改善を掲げています。

図2)アフリカの食料生産と消費

図表提供: JICA



SHEPアプローチのコンセプト



図3)SHEPアプローチのコンセプト

図表提供: JICA

最後に、4.気候変動対策のカテゴリーから、「地域密着型小規模灌漑開発(COBSI(コブシ))」についてご紹介したいと思います(図4)。アフリカの農業にとって、水を安定的に確保する ということは、気候変動への非常に重要な対策となります。COBSIは、現地で入手できる材料を使い、農家自身の手で堰や水路を作るための技術支援です。COBSIの技術支援では、まず、水を堰き止めるというところからスタートします。その後、堰き止めた水を畑へ運ぶための水路を作りますが、きちんと勾配をつけないと畑へと水が流れませんので、地面を掘ることや、小さな勾配測定器の利用方法など、勾配をつける技術も教えます。出来上がったものは、木の枝や草を利用し、農家がそれぞれの土地に合うように工夫をするため、完成した形も様々です。



図4)COBSI～様々な形と工夫

また、いずれも、簡易堰、簡易水路ですので、壊れれば、農家自身の手によって修理し、または作り直して維持できるように、指導をしていきます。ここで驚くことは、維持していく中で現れるその形の変化と進化です。現地視察に訪れるたびに、COBSIが維持され、状況に合わせて変化し、進化していること目にします。その度に「こんな風に作ったのか!」と嬉しく感じ、また、根付いていることを実感しています。

JICAは、様々な形でアフリカと共創しながら、アフリカの食料安全保障に対する支援を行い、食と農業開発を通じた「人間の安全保障」を実現したいと考えています。



図表提供: JICA

独立行政法人国際協力機構
経済開発部 次長

藤家 斉氏

Hitoshi Fujiie

JICA 経済開発部農村開発第二グループ担当次長。担当地域は、アフリカおよび中東地域。専門は農業経済。アフリカ関連のイニシアティブでは、稲作振興のアフリカ稲作振興のための共同体CARD、栄養改善の食と栄養のアフリカ・イニシアティブIFNAを担当している。アフリカのウガンダ、ザンビアに約10年間の駐在経験。



東京農業大学
国際農業開発学科 教授
高根 務氏

東京農業大学によるプレゼンテーション(要旨)

国際協力の重要性～アフリカ農村開発

アフリカを支援する3つの理由とメリット

私からは、アフリカを支援する理由について、また、支援をすることによって、日本にとってどのようなメリットがあるのか、という観点からお話します。

アフリカを支援する理由は、大きく3点、あります。

まず一つ目は、中長期的に見て、市場としてのポテンシャルが非常に大きいことです。アフリカの人口は、今後もコンスタントに増加し、今世紀末には世界の1/4がアフリカが占めると予測されています。また、人口予測では年齢構成も重要な要素ですが、アフリカの人口ピラミッドの将来予測で見ていただくと、若い世代・働き盛りの層、すなわち、労働力とともに、購買層にもつながる年齢層がアフリカの大部分を占め、今後、長く続いていくという予測になっています(図5)。若い世代の人口増が長期的に見込まれ、経済成長の伸びしろも期待できるアフリカは、将来、日本にとって、非常に重要な市場になると考えています。

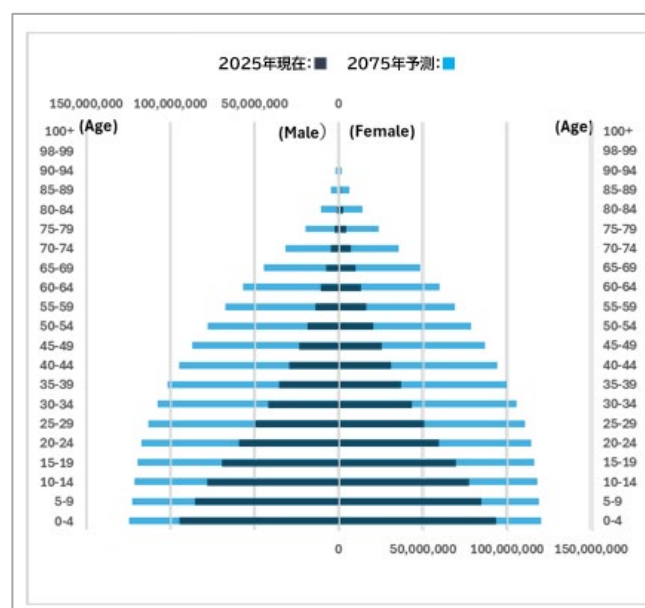


図5)アフリカにおける人口構成(2075年予測)
(国連世界人口予測2024より 岡三証券作成)

二つ目は、日本企業の投資先としてのポテンシャルの高さです。これまでも日本企業は、アフリカの農水産物や天然資源などへの投資を行ってきましたが、件数的には多くありませんでした。しかし最近では、新しい分野、例えば、DX、物流、通信、保険、医療等のサービス分野についても、日本に限らず、世界各地からの投資が見られるようになっていきます。また、アフリカには、高等教育を受けた優秀な人材、起業家精神に富んだ人材も多く存在しています。こうした人材を活用していくことで、日本企業からの投資も、従来型の部門にとどまらず、様々な部門へと拡大していくことが期待できるでしょう。

そして、三つ目の理由として、アフリカの発展は、日本とアフリカの共通利益につながるということです。アフリカの現状をみると、順調に経済成長を続けている国がある一方で、さまざまな面で問題を抱えている国があるのも事実です。紛争や政治不安の継続、保健医療・公衆衛生面の不安定さからくる疫病の流行、経済難民が欧州等へ押し寄せる というような問題も起きています。このように、アフリカが不安定になるということは、世界全体を不安定にしてしまうという可能性があるのです。逆に言うと、アフリカの安定は、世界の安定、世界にとって共通の利益になるということに他なりません。

農業の発展が アフリカの安定を実現する

それでは、なぜ、農業の発展がアフリカの安定にとって重要なのか。かつての東南アジアの発展を事例として、お話ししたいと思います(図6)。すでに日本にとって、重要な市場・投資先となっている東南アジアは、その経済発展の源には、農業や教育があり、そのきっかけとなったのは、「緑の革命」です。「緑の革命」によりコメの生産量が増加したことで、食料が安定的に供給され、また、収入が増えたことで、生活が安定し、教育にもお金がかけられるようになりました。教育によって良質な

労働力が生み出され、経済インフラが整備され、製造業が発展する。また、サービスセクターや産業セクターで生まれた若い人材への雇用は、収入を生み出し、その収入は農村へと送金されて農業部門の発展につながる。これが、農業を基盤としてプラスのスパイラルが生まれ、東南アジアの経済発展につながったという、歴史的な事実です。アフリカにおいても農業の発展を促し、同様のスパイラルを生み出していくことが、日本や世界にとっての長期的な利益につながると考えています。

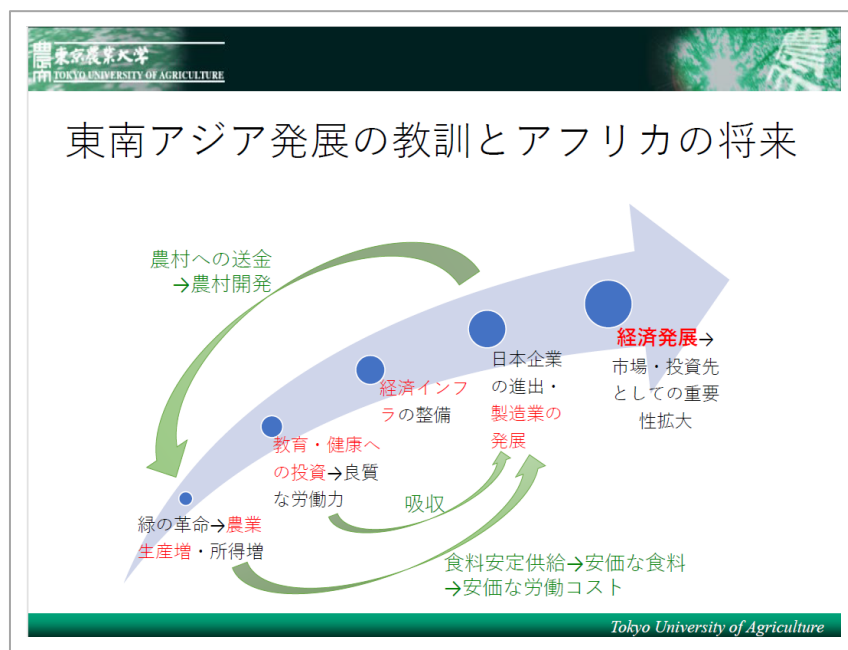


図6)緑の革命～東南アジア発展の教訓 図表提供:東京農業大学

官・民・学による連携が生み出す高い効果

このように、アフリカと日本にとって重要かつ、長期的な経済発展を実現するためには、日本全体の官・民・学による連携が非常に重要になってくると考えています(図7)。



図7)官・民・学による連携

図表提供:東京農業大学

私が所属する東京農業大学では、「学」の面からの取組みを進めています。アフリカからの留学生を受け入れて、専門分野において大学院レベルの教育を行ったり、あるいは、日本の若い人材をアフリカへ送り、日本の将来的な国際協力に貢献できるような人材を育成することを目指しています。教育以外の面でも、現地の研究機関と連携し、農業開発に役立つような技術や知識を供給するというような取組みも、行っています。しかしながら、大学の研究機関ができることは非常に限られています。例えば、大学が、道路工事や灌漑事業などインフラ整備を行ったり、雇用を生み出すようなビジネスを展開したり、現地のビジネスマネジメント能力を発展させたり、ということではできません。やはりここに、さまざまな分野、日本政府や政府関連機関、民間企業、団体、そして大学が、連携しながらアフリカへの支援を実施していくということが、より高い効果を生み出し、長期的な観点から、日本、アフリカ双方に共通の利益をもたらすことが可能になるでしょう。

東京農業大学
国際農業開発学科 教授

高根 務氏

Tsutomu Takane

国際農業開発を専門とする教授。JICAの海外協力隊としてガーナに滞在した後、アジア経済研究所において、研究員としてガーナ、マラウイに駐在。また、ガーナの国別援助検討会にも委員として参加するなど、約40年にわたってアフリカに関わる、ガーナ研究の草分け的存在。現在は、研究者の立場から、アフリカの農業・農村開発の研究を進める。

第一部 トークセッション



独立行政法人国際協力機構
経済開発部 次長

藤家 斉 氏

Hitoshi Fujiie

農 東京農業大学

東京農業大学
国際農業開発学科 教授

高根 務 氏

Tsutomu Takane

アフリカ農村開発、そのポテンシャルを最大限に活かすために

JICAでは、アフリカの国々が足元で直面している課題に対し、それぞれの事情に考慮した形で協力を実施し、着実に成果をあげています。藤家さん、アフリカが抱える課題とその解決を目指す取組みについて、また、今後の取組みについて、具体的なお話と、目指されていることなどをお聞かせください。

JICA 藤家氏:まず、アフリカ、一国一国の国単位での対応については、先ほどお話しした通り、食料の増産、所得の向上や栄養改善があります。こういったことを国単位で着実に支援していかなければならないということは、非常に重要だと考えており、TICAD9においても、同様の方針になっています。一方で、アフリカ全体で食料が足りなくなってくるということも優先して進めていかなければいけない課題であり、対応の一つと考えています。今年1月に、ウガンダの首都カンパラで行われたアフリカ連合(AU)首脳サミットにおいて話されたことに、そのヒントがありました。採択されたカンパラ宣言では、アフリカの農業が目指すのは、アフリカ大陸の自給率を上げることであるとし、自給率を上げる方法として、「フードバスケット構想」というを出しています。この「フードバスケット構想」は、アフリカ各地の特性を活かし、各地域の優先作物を設定するとともに、地域や国境を越えて農作物等を流通させるという構想です。強靱な食料システムの構築でもあり、そこに投資を集中させたいとしています。JICAは、これと同様の考えを持つことから、この採択を支持し、支援していく考えです。

12億人の人が暮らすアフリカですが、サブサハラ49か国では、1か国平均2,500万人程度、1国のマーケットは大きくありません。しかし、



JICA 藤家氏

「フードバスケット構想」のような形をとることで、食料・生産物の流れがスムーズに行われていくだけでなく、例えば、国境の規制緩和などを促すことによって、大きなマーケットとなり投資対象となる、というポテンシャルが生まれます。アフリカの食料安全保障という課題解決に加え、こういったアフリカのポテンシャルを拡大していくような支援を行っていききたいと、JICAは考えています。JICAの取組みや事業に対し、ぜひ多くの方々に興味や関心をもっていただき、ポテンシャル拡大の実現を、共に目指していければと思います。

アフリカのポテンシャル拡大、アフリカ支援が日本と世界の共通利益につながり、こうしたサポートには、官・民・学による連携がますます重要になります。高根さん、大学での取組みのさらなる推進、また大学教授としての視点から、政府や企業、団体へ望まれること、期待されることをお話いただけますでしょうか。

東京農業大学 高根氏:アフリカの人口が増え、それに伴って、購買力・労働力が増えることによって、アフリカのみならず、世界全体の経済にとってプラスの影響をもたらす可能性が高い、というお話をしました。

しかしながら、ポテンシャルが高い分、リスクも大きいということも言えるかと思います。つまり、人口増加だけして、アフリカの経済成長が進まなければ、食料が増えない、国民の所得増につながらない、栄養状態も悪い層が増えて拡大してしまうことになります。これは、世界全体の非常に大きな問題＝リスクとなってくるということです。日本含めた世界が、今のアフリカの経済成長や、アフリカ国民の生活の安定を共通の目標とし、継続的にサポートしていくことが、重要です。アフリカの経済成長を促していかなければ、将来、50年後、100年後、私たちの子孫の時代になって、その影響は私たちに返ってきます。

アフリカが抱える課題を、アフリカは遠い国という視点ではなく、ぜひ身近な課題として共通認識とし、現在から将来にわたって、継続的に支援していく必要性を考えていければと思います。

日本とアフリカの関係を歴史的に見ますと、日本はアフリカを植民地支配したこともなく、冷戦時代に地政学的に利用したこともない、歴史的な負の資産を持っていません。これは、日本とアフリカにとって、大変大きなアドバンテージだと考えます。負の歴史を持たない日本が中心となって、アフリカに対し、単年、短期的に、すぐにリターンが期待できるからではなく、長期的なパートナーとして、また、世界のパートナーとして考えることで、継続して支援していくことが大事であると考えています。



東京農業大学 高根氏

第一部 国際協力の重要性～アフリカ農村開発 終了

第二部 サステナブルファイナンスが創る未来



独立行政法人国際協力機構の取組み①(要旨)

JICAは「信頼で世界をつなぐ」

現地に根差した支援を実施

私からは、JICAの業務と、JICAが発行する債券、JICA債を発行する目的について、お話しします。JICAは、日本政府の外交政策のひとつである、政府開発援助 ODAを実施する機関です(図8)。「信頼で世界をつなぐ」をビジョンとして掲げ、途上国を中心に海外97か所、国内15か所に拠点を置き、日本人の職員を現地に派遣し、現地に根差した支援を行っています。JICAの開発協力メニューとして、技術協力、有償・無償資金協力のほか、民間企業との連携事業などもあります。また、JICAは、債券(JICA債)の発行も定期的に行っており、JICA債によって市場から調達された資金の充当先は、有償資金協力で実施される事業です。

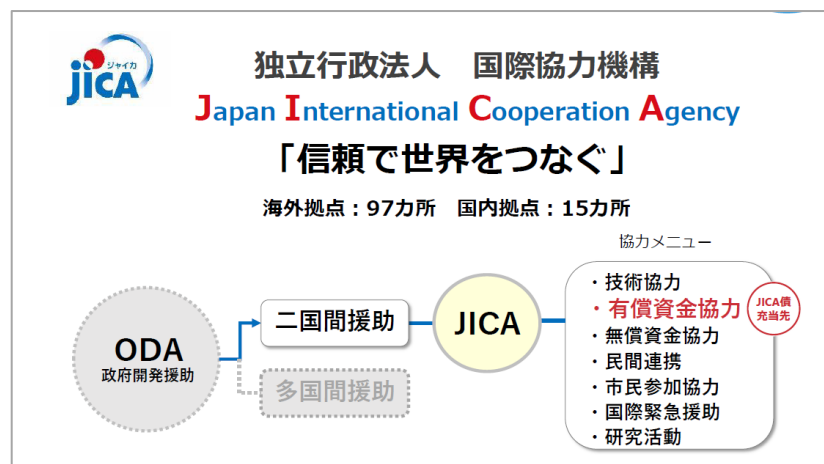


図8)JICAビジョンとODA事業

図表提供: JICA

開発途上国

経済・社会・環境課題の解決に資する事業

写真①



写真②



図9)JICA事業 具体例 図表提供:JICA

JICA債発行の目的

JICA債を発行し、市場から資金調達をする目的は3点ございます。まず、1.JICAとしての財源の多様化、そして、2.市場との対話を通じたアカウンタビリティの向上、さらに、JICA債を通じて投資家の皆様とともに課題解決を図る 3.パートナーシップの拡大を目指しています。

投資家の皆様からお預かりした資金は、JICAを通じて、途上国向けの有償資金協力を実施する事業に充当しています。左の写真(図9)はその事業の写真になります。①ネパールでの学校建設、②インドのデリーにある地下鉄です。いずれも、有償資金協力による事業で、経済・社会・環境課題の解決に資する事業です。

SDGs達成に向けた資金ギャップ

JICAはこうした形で支援を続けてきておりますが、開発途上国におけるSDGs達成に必要な資金は、年間4.3兆ドルとされています。これは、世界のODA事業に充てられる資金の約20倍であり、大きなギャップがあるのが現状です(図10)。JICAは、ODA事業を呼び水として、民間企業などからのビジネス資金が途上国に入り、開発事業につながることを、また、それを通じてSDGsを達成することを強く意識し、事業に取り組んでいます。

SDGs達成に必要な資金

4.3兆ドル/年

= 日本の名目GDPの7割

(コロナ危機前 2.5兆ドル)

ODA・援助資金

0.22兆ドル/年

図10)SDGs達成に必要な資金のギャップ

図表提供:JICA

独立行政法人国際協力機構
財務部財務第一課 課長

尾崎 理子 氏

Ayako Ozaki

日本銀行 金融市場局でリサーチに携わったのち、JICAへ入構。現在は、財務部財務第一課にて、資金調達業務を担当。在外勤務地はパキスタンなど。アフリカ関連では、マダガスカルやカメルーンにおける学校建設事業、エチオピアの女性起業家向け円借款事業のローン契約交渉などに関わる。



独立行政法人国際協力機構の取組み②(要旨)

サステナブルファイナンスとJICA

JICAが発行するSDGsラベル付きテーマ債

続いて、JICA債のひとつ、テーマ債を紹介いたします。これまでJICAは、毎年1回、計6回にわたり、テーマ債を発行しています。2019年に1回目のテーマ債を起債しましたが、今回同様、アフリカ地域向けの協力を企図するTICAD債券でした。その後、新型コロナ対応、ジェンダー、ピースビルディング、防災・復興と続き、今年2025年は、横浜市開催のTICAD9のタイミングに合わせ、2回目のTICAD債券をテーマ債に選びました。テーマ債は、ICMA原則に適合するSDGs債のラベルに加え、社会情勢や市場環境に合わせたテーマや地域を設定し、調達した資金の充当先を設定したテーマや地域に関連する事業に限定します。これにより、資金調達の目的・意図を、より明確に示すことが可能です(図11)。今回債では、アフリカ向け協力をさらにわかりやすい形で示すべく、名称を「アフリカ・TICAD債券」としました。「アフリカ・TICAD債券」は、1回目のTICAD債券同様、アフリカの自立的、持続的成長の後押しとアフリカ向け民間投資の推進を目指しています。また、市場環境を鑑み、起債年限の短期化(3年債・5年債)も試み、より多くの投資家の皆様に検討いただきたいと考えています(同債券は、8月20日発行済み)。

JICAは、今後もテーマ債の起債を継続していく考えです。JICAのテーマ債に興味と関心をもっていただくことで、アフリカをはじめとする途上国協力への理解が拡大するなど、社会的課題の解決に貢献できれば、幸いです。

図11)JICAによるテーマ債とそれぞれの資金充当事業(例)

図表提供:JICA

年度	名称	充当事業(例)
2019	TICADボンド	・モンバサ港周辺道路開発事業(ケニア) ・ナイル架橋建設事業(ウガンダ)
2020	新型コロナ対応 ソーシャルボンド	・アッサム州保健システム強化事業(インド) ・COVID-19新興国中小企業支援ファンド(アジア地域)
2021	ジェンダーボンド	・女性事業者等向けマイクロファイナンス事業(メキシコ) ・デリー高速輸送システム建設事業(フェーズ4)(インド)
2022	ピースビルディング ボンド	・クルド地域上水道整備事業(第二期)(イラク) ・ミンダナオ紛争影響地域道路ネットワーク整備事業(フィリピン)
2023	防災・復興ボンド	※充当期間中 ・洪水制御セクター・ローン(フェーズ2)(インドネシア)
2024	ジェンダーボンド (2回目)	※充当期間中 ・ヒマーチャル・プラデシュ州森林生態系保全・生計改善事業(インド)
2025	アフリカ・TICAD ボンド	・アフリカ地域向けに実施する新規または承諾済の有償資金協力の充당予定

5

図12)アフリカ・TICADボンド 資金充当事業例

「アフリカ・TICADボンド」資金充当事業について

「アフリカ・TICADボンド」の資金充当事業について、いくつかご紹介します。まず、ケニアのオルカリアにおける地熱発電事業があります(図12上段)。これは、ケニアのグレート・リフト・バレー(大地溝帯)で行っている、非常に大規模な地熱発電事業です。また、日本の民間資金との連携で、アフリカ新興企業へのイノベーション支援を行うファンド事業があります(図12下段)。同事業では、アフリカにおける新興企業の育成はもとより、金融アクセスの改善など社会課題の解決、ファンド運営を通じた日本企業とのシナジー創出も目指しています。



図表提供:JICA

独立行政法人国際協力機構
財務部長

鈴木 和哉氏

Kazuya Suzuki

農林水産省での業務経験を経て、JICA入構。JICAでは、気候変動対策、ゴミ・廃棄物関連、財務関連、農業関連など、担当業務は多岐にわたり、今年4月より現職。所長を務めていたタイ事務所では、アフリカのCOM増産取組み、稲作振興のための共同体CARD関連の関係者を受け入れ、技術協力を実施した。



住友生命保険相互会社の取組み(要旨)

サステナブルファイナンスが創る未来

責任投資に取組む意義～社会・環境的インパクトの創出

住友生命保険は、1907年創業の生命保険会社です。保険商品の提供を通じ、万が一の時、お客様の生活を支え、ウェルビーイング実現のお役に立つことを目指しています。

社会・公共の福祉に貢献することをパーパス(存在意義)としており、これは約400年の歴史を持つ住友の事業精神を体現するものです。また、相互扶助という生命保険事業の精神とも、相通じるものがあります。このパーパスを受けたミッション=果たすべき使命として、保険事業を通じて健康長寿社会の実現、社会・環境課題の解決に貢献することを目指しています。

お客様からお預かりしている保険料約40兆円弱は、中長期的に安定した運用収益を確保することと、投融資を通じて社会・環境面でのインパクトを作り出すことの両立を目指し、責任投資に取り組んでいます。また、アフリカ向けの投融資を含め、サステナブルファイナンスを推進しています。個人のウェルビーイングを実現するためには、基盤となる社会と、社会環境の持続性が不可欠であり、そのような社会に近づくことが、長い目で見た場合、資産運用の成果にもつながると考えています。

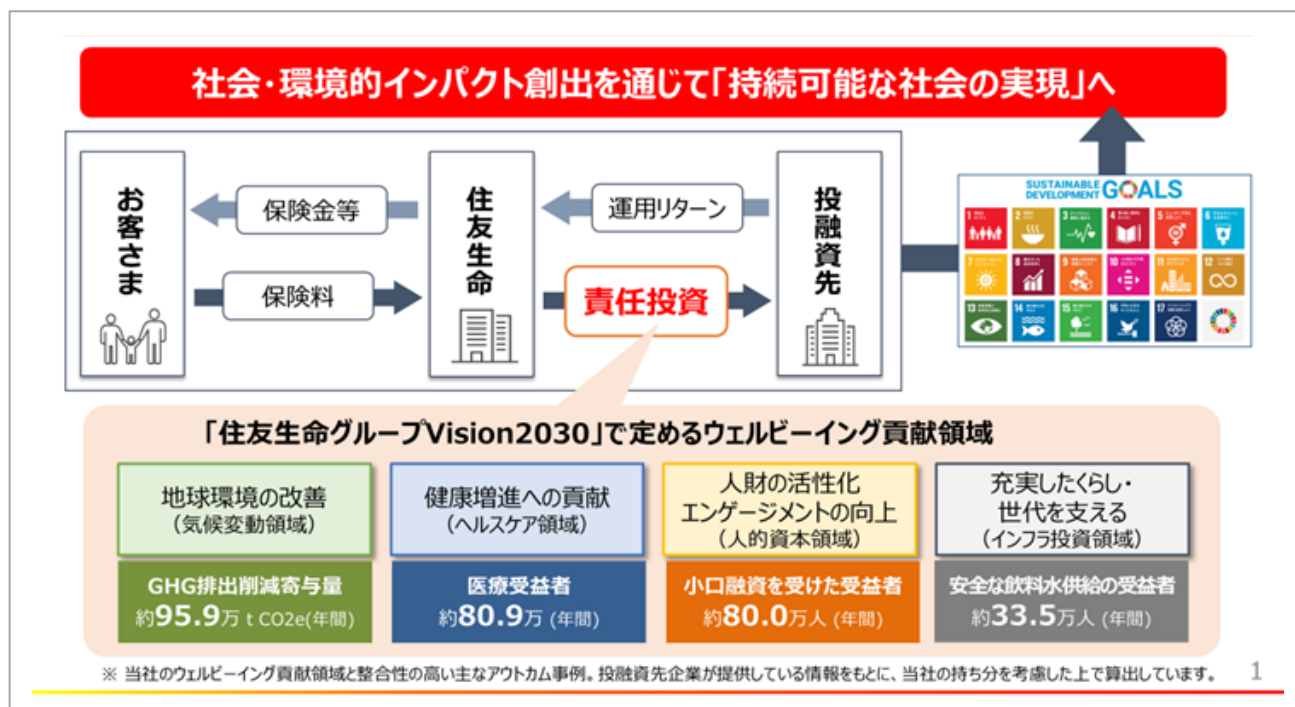


図13)住友生命保険による責任投資

図表提供: 住友生命保険

ウェルビーイング貢献領域 4つの柱

住友生命保険は、「住友生命グループVision2030」として示すウェルビーイング貢献領域に、機関投資家の側面からも積極に取り組んでおり、特に、気候変動領域、ヘルスケア領域、人的資本領域、およびインフラ投資領域の4つの分野を、注力分野として示しています。気候変動領域については、世界共通で喫緊の課題であり、投資先の資産価値の棄損等につながり得る重要な課題として捉えています。責任投資を通じて脱炭素社会への移行を働きかけ、「地球環境の改善」を図っていきます。ヘルスケア領域については、生命保険会社として、人々の健康増進や健康福祉という課題に取り組み、「健康増進への貢献」していきます。また、人的資本領域については、人権問題対策、多様性等の人的資本活用等の課題に取り組み、「人財の活性化 エンゲージメントの向上」を図っていきます。さらに、インフラ投資領域については、社会インフラの構築や地方創生に対し、中長期の資金提供を行うことで、「充実したくらし・世代を支える」ことを目指します。

住友生命保険相互会社
運用企画部 責任投資推進部長

田中 淳一 氏

Junichi Tanaka

住友生命保険では、入社以来、資産運用をはじめ、経営企画、リスク管理、法務関連、国際業務展開、ニューヨーク勤務等、幅広い業務に関わる。2015年以降、スチュワードシップ活動での対話を開始、社内の体制づくりからESG投融資の立ち上げにつなげる。現在も、責任投資推進を担当。



農林中央金庫
経営企画部 部長

野田 治男氏

農林中央金庫の取組み(要旨)

日本の食農バリューチェーンと アフリカをはじめとする国際協力を考える



持てるすべてを「いのち」に向けて

農林中央金庫は、少しユニークな金融機関と自認しています。農業協同組合(JA)、漁業協同組合(JF)、森林組合(JForest)とその連合会等が会員(出資者)となっている協同組織金融機関です。こうした組織ゆえ、農林中央金庫が目指す姿は非常にクリアで、人々が生きていくための食べ物、自然や気候の環境も含めて、「いのち」をどのように守っていくか、ということを念頭に、「持てるすべてをいのちに向けて」をパーパス(存在意義)に掲げています。さらに、パーパス実現のための重要課題および中期ビジョンを設定し、取組みを進めています(図14)。

私たちの「いのち」を守るためには食べ物が必要であり、食べ物をいかにして持続可能なものにしていくかということ、農林中央金庫の大きなミッションのひとつと考えています。

図14)農林中央金庫の目指す姿

図表提供: 農林中央金庫

パーパス実現のための5つの重要課題(マテリアリティ)

パーパス実現のための重要課題(マテリアリティ)では、5つの項目を置いています(図15)。マテリアリティは、農林中央金庫が中長期的に向き合っていく環境・社会課題であり、これらにかかるリスク・機会への対応と、ポジティブインパクトの創出・ネガティブインパクトの低減に取り組んでいます。



図15)パーパス実現のための重要課題(マテリアリティ)

図表提供:農林中央金庫

サステナブルファイナンスの取組み

サステナブルファイナンスでは、2030年までに新規実行額10兆円という目標を掲げて、国内外のサステナブルファイナンスへの投融資を推進しています。2024年度までの累計実行額は9兆円です(図16)。今日のテーマであるアフリカへの投融資では、国際金融公社(IFC)によるグリーンボンド(2024年12月実行。資金充当先は、生物多様性の促進等)、アフリカ開発銀行によるフィード・アフリカボンド(2022年9月実行。資金充当先は、アフリカの食料増産に資するプロジェクト等)などの実績があります。引き続き、グローバルに投融資を行う金融機関として、様々な形でサステナブルファイナンスの取組みを推進していく考えです。

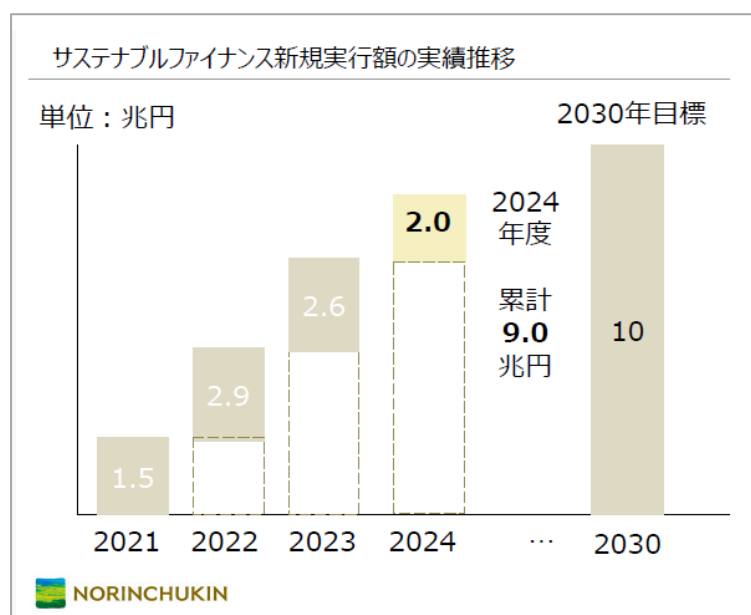


図16)サステナブルファイナンス新規実行額の実績推移

図表提供:農林中央金庫

農林中央金庫
経営企画部 部長

野田 治男氏

Haruo Noda

京都・名古屋・仙台・那覇の各拠点勤務にて地域に関わる業務をはじめ、システムや広報等の幅広い業務を経験。その後、農林中央金庫におけるサステナビリティ経営推進には立ち上げから関わり、パーパスの策定から地域のプロジェクト構築までサステナビリティにかかる組織戦略の立案・実践をリード。

第二部 トークセッション

独立行政法人国際協力機構
財務部長

鈴木 和哉氏

Kazuya Suzuki



独立行政法人国際協力機構
財務部財務第一課 課長

尾崎 理子氏

Ayako Ozaki

あなたの未来を強くする



住友生命保険相互会社
運用企画部 責任投資推進部長

田中 淳一氏

Junichi Tanaka



農林中央金庫

農林中央金庫
経営企画部 部長

野田 治男氏

Haruo Noda

サステナブルファイナンスが創る未来～共創・協働

住友生命保険では、パーパスとして掲げられているウェルビーイングとサステナブルファイナンスは、どのように関係づけられているのでしょうか。また、JICAが取り組まれているアフリカ地域への投資についてのお考えも、お聞かせください。



住友生命保険 田中氏

住友生命保険 田中氏: 住友生命保険では、社会課題の解決への貢献を目指す責任投資については、対話(エンゲージメント)とファイナンスの両面から取り組んでいます。特に注力しているのは、ウェルビーイング貢献領域への取り組みです。具体的には先ほどご紹介しました、気候変動、ヘルスケア、人的資本、インフラ投資の4つの領域に重点を置いて対応しています(参照:P17)。本日のテーマ、サステナブルファイナンスでは、この4つの領域を柱とし、社会課題解決を目的として行うESGテーマ型投融資が、中核となる取り組みです。ESGテーマ型投融資は、投資実行目標を、2023年からの3年間で、累計1兆円に設定し、すでに8,200億円(2024年度末)を実行しています(図17)。4つの重点領域へのファイナンス事例について、アフリカ向けを中心に紹介します。気候変動対応ではグリーンファイナンスや、再生可能エネルギー案件への投資、ヘルスケアの領域ではワクチン事業、人的資本領域では貧困の削減や、女性の社会進出を目的としたプロジェクト、インフラ投資領域では各種のインフラ整備向け投資の実績があり、主に債券投資の形で資金を提供しています。

アフリカ投資への投資意義については、一見、アフリカに直接関わる日系企業は限られているように思いますが、実態としては、世界はつながっています。アフリカの資源、例えば、カカオやレアメタルなどは日系企業にとって、不可欠なものです。アフリカの持続可能な発展は、直接的な投資を行っている企業だけでなく、アフリカを含めたサプライチェーンにつながっている企業にとっても、非常に重要な意味を持つものです。一方で、住友生命保険では、アフリカ地域への投資についての知見はまだ少なく、自社のみではリスクテイクが難しいというのも、現状です。そこで、JICAやアフリカ開発銀行、世界銀行などが発行した債券への投資を通じて、アフリカ地域のインフラ整備や雇用の創出、ヘルスケアへの投資を進めています。

住友生命保険にとっては、JICAのように、現地事情に精通したうえで投資機会を提供していただける機関としての存在は非常にありがたく、今後も、債券投資を通じて、貢献していきたいと考えています。

農林中央金庫も持続可能なファイナンスを推進されている投資家です。日本の食を守っていくミッション、農林中央金庫の戦略・取組みについて、教えてください。



農林中央金庫 野田氏

農林中央金庫 野田氏: 持続可能なファイナンスでは、農林中央金庫はこれまで、気候変動、あるいはネイチャー分野(自然資本)に対するファイナンスなどを実行してきています。そして、さらなる取組みとして、持続可能な「食農バリューチェーン」の構築に挑戦しています(図18)。海外からの輸入に大きく依存する日本の「食農バリューチェーン」をどのように持続可能なものに移行させていくかについて、持続可能なファイナンスを含めた取組みを強化しているところです。ご承知の通り、食農バリューチェーンを持続可能なものにしていくことは、国内だけで解決できない課題です。日本の食の自給率は約4割を切り、世界からいかに安定的に食料を調達してくるかということも、非常に大きなテーマとなります。本日のテーマであるアフリカからの輸入も金額としては大きいものではありませんが、私たちの身近な食を支える、カカオ、コーヒー、そしてタコといった品目はアフリカの国々が主要な輸入元です。また、リン等の農業資材もアフリカを含めて輸入に依存していることも、忘れてはなりません。

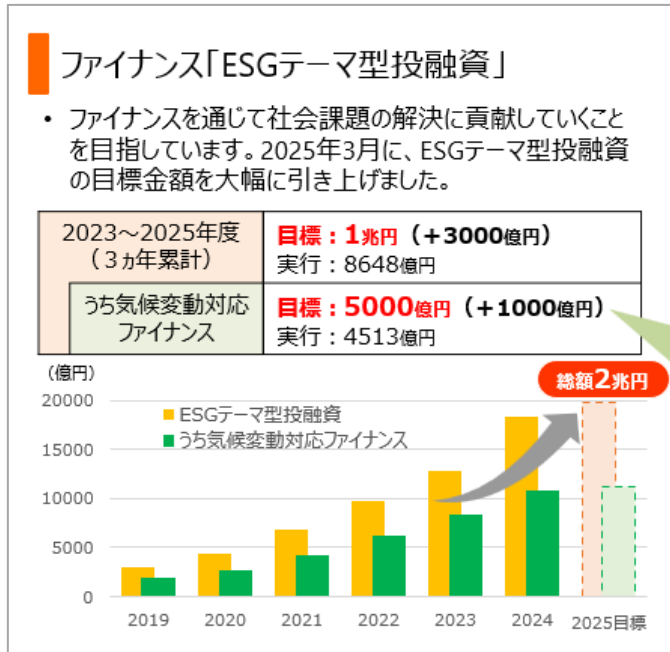


図17) ESGテーマ型投融資 図表提供：住友生命保険

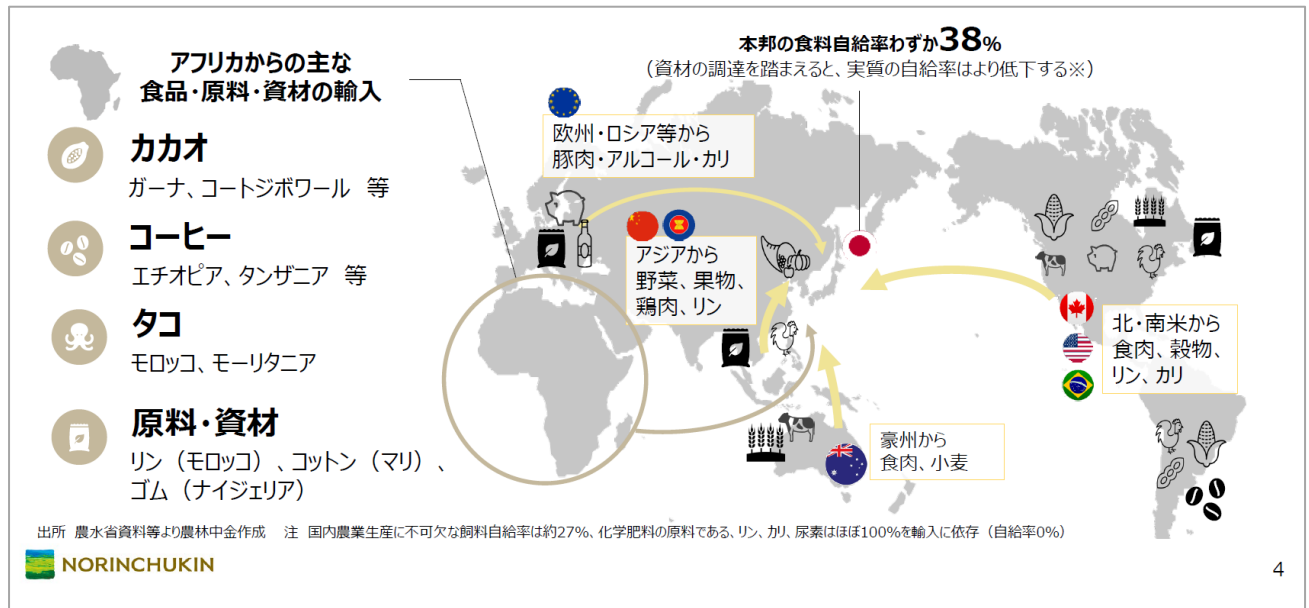


図18)海外に大きく依存する 日本の食農バリューチェーン

図表提供：農林中央金庫

こうしたグローバルにつながる食農バリューチェーン全体を見据えたうえで、いかに持続可能な食料システムを作り上げていくかということが、現在、農林中央金庫が最も注力する戦略領域の一つです。そして、これを進めるためには、気候、自然等の観点も踏まえたサステナブルファイナンスが、大きく関わってくることになります。

—— グローバルなサステナブルファイナンスの代表例とも言えるのがJICA債です。テーマ債についてもご紹介いただきましたが（参照P14-15）、資金充当事業について詳しくご紹介ください。

JICA 鈴木氏：JICAでは、すべての事業の形成・実施段階において、開発効果とともに、環境への影響、現地社会、文化への影響にも配慮した事業になっているかを確認するためのプロセスが設けられています。例えば、先ほどお話ししたケニアのオルカリヤ地熱発電所は、ヘルズ・ゲート国立公園内で事業を行っており、再生可能エネルギー事業であると同時に、野生動物への配慮が行われています。敷地内を通るパイプラインは、地下の熱源から熱水を地熱発電所まで通水するためのものですが、獣道を保護するための工夫がなされています。右の写真で見ていただく通り、上に大きくコの字型に曲げられているのは、背の高いキリンが通る獣道を確保するためのものです（図19）。また、施設の建物を緑色にしていますが、これも野生動物への配慮のひとつです。かかる生態系保全は、様々なプロジェクトにおいて行っている対応です。



図19)オルカリヤ地熱発電所 パイプライン

図表提供：JICA

——— 投融資先について、住友生命保険のお考えを教えてください。市場では、トランジションファイナンスといえば名前が出るぐらい、住友生命保険は大きな存在です。

住友生命保険 田中氏:住友生命保険では、投融資先については、中長期的な視点を持って、地域、産業、企業の実情等を踏まえた対応を重視しています。特に、アフリカ地域等では、現地の実情に即した長期的な投資が重要です。こうした考え方は、それぞれの実情に応じて実施するトランジションファイナンスの考え方と、親和性が非常に高いと考えています。住友生命保険では、トランジションボンドを発行した全ての企業に対して投資を行っていますが、投資時点でのESGのスコアの高さより、気候変動に向けての転換を支援すること、「変化」を重視しています。2024年度末のトランジションファイナンスは、総額415億円です。投資先には、継続的な対話を実施、単に資金提供にとどまらない関与を行っています。先ほどご紹介いただいた、JICAが実施しているオルカリア地熱発電事業に関しても、長期的なエネルギー移行計画の一環として位置付けるのと同時に、気候変動対応だけでなく、生物多様性、水資源、人権、経済性など、多面的・複合的なプロジェクトと捉えています。住友生命保険は、TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)にも署名しており、自然資本への配慮も重視しています(図20)。

こうした複雑な課題に対応するには、3つの重要な視点がありますが、自社だけでは難しいと感じています。1つ目は、包括的な視点を持つことです。例えば、エネルギーは再生可能エネルギーになったけれども、周りの自然破壊につながってしまった、などということが起こらないような、包括的な評価と専門的な知見の融合が不可欠です。JICAのプロジェクトは、現地の実情を踏まえた専門家の協力体制が整っており、安心して投資できるプロジェクトです。2つ目は、限られた資金を、社会課題の解決に役立つプロジェクトに優先的に充当していくということです。ただ、プロジェクトを比較し、優先先を見つけることは難しい。やはりJICAのように専門的な知識をもって選定されることは、有効であると考えています。3つ目は、PDCA体制です。アフリカ等のプロジェクトのように、計画通りに進まない可能性が相対的に高い地域においては、当然、振り返りをしますが、その振り返りを次に活かしていく柔軟性が大事だと考えています。投資家としては、インパクトレポートを通して、プロジェクトの効果を確認していくことになりますが、計測する範囲や精度が年々向上していることが確認できることは、投資家にとっての大きな安心材料です。投資家としても、こうした機会を活用し、課題解決に貢献していきたいと考えています。JICA債では常に安心感を感じているところですが、さらなる進化を期待しています。



図20)加盟イニシアティブ等

図表提供: 住友生命保険

—— JICAの取組みに対する理解と共感とともに、期待の大きさも、強く感じられます。資金充当事例として、農林水産業の分野からご紹介ください。



JICA 鈴木氏

JICA 鈴木氏: さきほど、野田さんのお話で触れられていたアフリカ産のタコですが、今回の「アフリカ・TICADボンド」の資金充当先候補のひとつとして、モロッコのプロジェクトを紹介します。すでに円借款で建造が完了している海洋の漁業調査船に対し、施設や機材を入れていくプロジェクトになります。モロッコは、アフリカ大陸において漁獲生産量第一位(2023年)と、漁業が非常に盛んな国です。実は、日本に輸入されるタコの約2-3割がモロッコ産ですが、近年は、乱獲や気候変動による水産資源の減少に直面しています。JICAは約40年にわたって技術協力を行っており、安定的な供給を確保していくために必要な海洋環境の調査や水産資源の持続的管理を行える、現地のエキスパートの育成にも注力してきました。現在では、かかるエキスパートによって、調査船を有効に活用することが可能になっています。日本にとってもモロッコにとっても、お互いに有益な協力の形を実現しています。

—— 食の問題は、国内外問わず、重要な問題です。農林中央金庫が目指す、「食農バリューチェーン」を持続可能なものに移行させていく中でのサステナブルファイナンスが果たす役割について、さらに教えてください。グローバルな観点からは、国際協力が大きく関わってきそうですね。

農林中央金庫 野田氏: まさしく、グローバル全体で考えていくことが、非常に重要だと考えています。特に、「食農バリューチェーン」におけるグローバルな視点は欠かせないものであり、過去のように、お金さえ出せば食べ物を買える、という発想からは転換するべきです。

国内外問わず、生産の現場において気候、自然等の環境課題と、児童労働等の社会課題にどのように向き合うかが、資金を供給する金融機関も含めて、バリューチェーンを構成するプレイヤーには問われています。持続可能な食農バリューチェーンをはじめ、様々な課題解決のためには、金融機関単体ではなく、政府、企業、生産者といったプレイヤー間で連携を深めて、支援と対話を積み重ねていくことが重要です。本日のテーマである国際協力は海外の生産地への「対話と支援」の切り口として有力であると思います。農林中央金庫としては幅広いステークホルダー間の連携を意識して、持続可能な世界に向けた貢献を引き続き進めていきたいと考えています(図21)。

国際協力を考える：企業・国際機関等と連携した食農VCのトランジション推進

- 食農VCは、川中・川下からの支援と対話-川上からの環境・社会価値が還流する状態への移行（トランジション）が喫緊課題。
- 農林中金は食農VCに責任と役割を果たす金融機関として、政府・国際機関等と連携。サステナブルファイナンスを通じて、トランジションを推進。

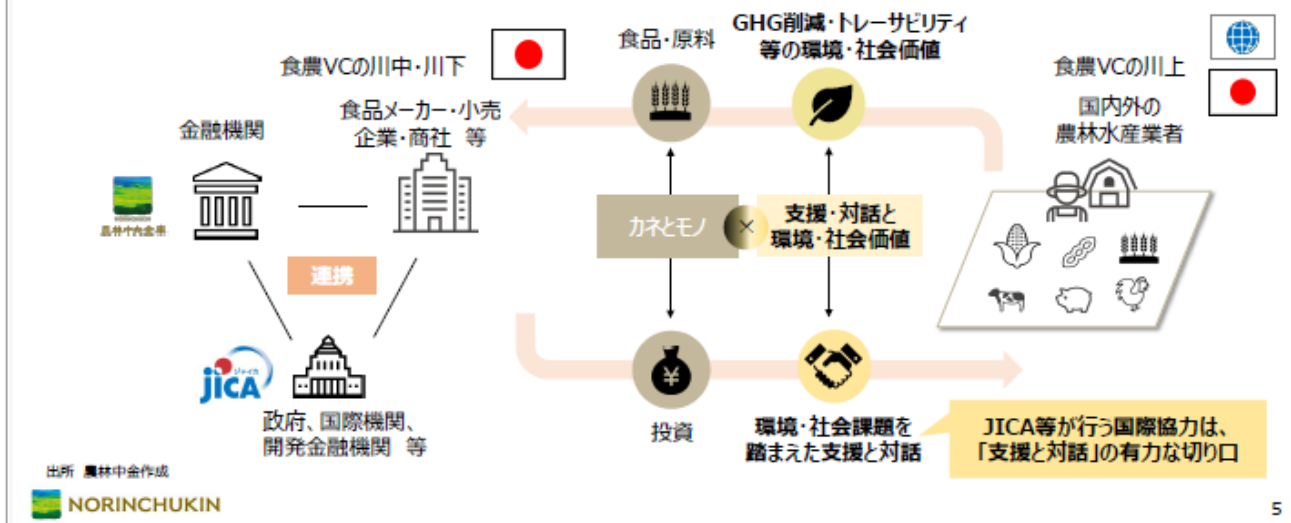


図21)「食農バリューチェーン」のトランジション推進

図表提供：農林中央金庫

最後に一言ずつ、いただけますでしょうか。

住友生命保険 田中氏：JICAの方々とお話しをしますと、みなさん、高い志をもって、地に足のついた活動を重ねていることを感じます。住友生命保険は、アフリカを含めた世界の発展が、ウェルビーイングにつながり、そのためには様々な形での連携が重要であると考えています。

農林中央金庫 野田氏：農林中央金庫は食と農を基盤とする金融機関として、持続可能な食農バリューチェーンへの移行を、ファイナンスやソリューションを通じてどのように実現していくか、持続可能な未来につなげていくかを、さまざまなステークホルダーのみなさまと連携し、ともに取組み、ともに歩んでいきたいと考えています。



JICA 尾崎氏

JICA 尾崎氏：JICA債を責任投資の対象に相応しいと評価いただいたこと、大変有難いという気持ちとともに、身が引き締まる思いでもあります。その信頼をつないで行けるように、今後も確りと取り組んでまいりたいと、改めて思いました。

JICA 鈴木氏：JICAの取組みは、今回参加されている皆様と一緒に創っていく「共創」、そして、アフリカをはじめ途上国の方々も含めてアクションを起こしていく「協働」というものだと思います。今回債の「アフリカ・TICAD Bonds」の発行も含め、今後もJICA債を通し、共創・協働の取組みを実現していければ、大変嬉しく思います。

第二部 サステナブルファイナンスが創る未来 終了

次のページは

ちよつと一息



TICAD9 パートナー事業

岡三：TICAD9パートナー事業実施会社として、外務省より名刺へのTICAD9ロゴ入れが許可されました。同ロゴ入り名刺は、イベント開催までの期間限定！超レア！な名刺です。



未来を創るのは
「人」

官・民・学の連携が
ますます必要とされ
ています。



東京農大大学院の国際
農業開発学専攻では、
日本人と留学生の割合
は、自然体で、ほぼ半分
半分になっています。
留学生受入れを前提とし
ており、カリキュラムを完
全英語化、全ての授業が
英語で行われています。

実は、
カリキュラムをすべて英
語化することについては、
10年以上前にJICAから
要請があったんです。

岡三：官・学の連携の
大きな成果がここに！



ちょっと
一息

アフリカの「ポテンシャル」は、
日本・世界の共通利益。
ポジティブな力としていくた
めに、「今」を確りと捉えるこ
とが重要です。



東京農大
高根教授



岡三：高根教授の主な研究
地域は、ガーナとマラウイ。
研究室の入り口では、ガーナ
チョコレートを手にとり微笑む、
高根教授の写真を発見!!

東京農大大学院の
国際農業開発学専攻
では、日本人と留学
生の比率は5対5。
意図的ですか？



岡三証券

*アフリカのスマートフォン普及率...
アフリカ全体のスマートフォン普及率
は51% (2024年調べ)、アフリカの
年齢中央値が19歳であることから
は、成人のほとんどがスマホを保有
していると考えられます。ちなみに
全体の普及率は2030年には88%
に達する見込み。

栄養素不足改善では、
NFAアプリがあります。
不足＝必要なものを栽培
(生産)し、食す(販売する)
ことを実現します。
実は、アフリカのスマホ普
及率は非常に高いんです。



JICA
藤家次長

経済学と心理学を融合し
た農業振興、ケア発
SHEPは、すでに世界62
か国へ波及、さらなる拡
大を目指しています。
そのスローガンは
No Fun No SHEP

SHEPは、ケニアから世界
へと拡大した取組みなんど
すね！
No Fun No SHEP



岡三：様々な角度、視点から
の連携と検討が、必要と
されているのですね。

栄養改善では、これま
での人間開発部(保健分
野担当部署)に加え、
経済開発部が新たな
視点で取組みを開始、
共に推進しています。

*NFAアプリ...

アフリカ連合開発庁(AUDA-NEPAD)と
JICAが共同で開発した、栄養不足改善のため
のウェブアプリケーション・ツールです。
食事ガイドラインに基づき、対象地域の栄養
ギャップを可視化し、健康的な食事へのアクセ
ス向上のための提言を行います。ガーナ、セネ
ガル、ザンビア、マラウイでの現地試験に基づ
き、最終調整段階にあります。

COBSIは地域密着型簡
易灌漑開発支援。現地を
訪れるたびに、現地のひ
とびとの工夫と、取組み
の進化を目にしています。

「え、こんなの作ったの!?
また進化してる!!」

岡三：夏休みの自由研
究のネタになりそう。
メモメモ。



<トーク・イベント 事前打ち合わせの一コマ>

■■はこう
なっています。

これは●●
ですね？



▲▲▲のことも
考えていかないとXXですね。

岡三：イベントでは時間の関係で
ご紹介できなかった「取組み」「お
考え」がまだまだたくさん...。
いつかみなさまへお伝えしたい
と考えています。

2025 (令和7年)						
7 July						
SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30	31		

岡三：藤家次長は、イベント直前まで、
出張のご予定がびっしり！でした。
藤家次長、今月、東京にいらっしゃ
ったのは、いったい何日間でしょう？

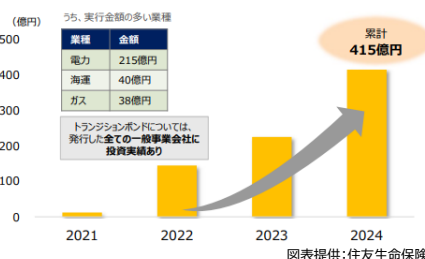


岡三SDGs トーク・イベント TRIVIA*

*TRIVIAトリビアとは・・・
生活で役立つわけではないけれど、
知っている面白い、興味深い知識を指す。



住友生命保険は、トランジションボンドを発行した全ての企業に投資を実施して対話を重ね、確りと転換を促すことを目指しています。



住友生命
田中 淳一氏

●●●セミナー
本日のパネリストは
住友生命
田中 淳一氏

岡三:いつもセミナー等で拝聴していた田中部長が、ついに岡三SDGsトークイベントへご参加くださいました！

債券市場で
トランジション
と言えば、
住友生命！

継続的な対話
がポイント
ですね。

ケニアの自然公園内に設置された
オルカリア地熱発電所は、その設
計には自然保護に徹底的に配慮、
獣道が確保されています。「JICA
環境社会配慮ガイドライン」による
もので、例えばキリンでは、パイ
プを曲げてキリンの頭上を通すこ
とにより、キリンが歩くことを妨げな
いように設計されています。



JICA
尾崎課長

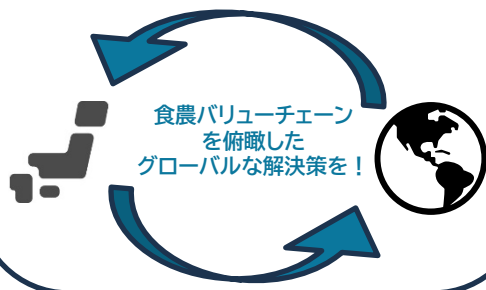
えっ？タコも
アフリカ産なんですネ。



安全で美味しいものが、い
つでも、安心して口にでき
るのは、様々な取組みが進
められているからですネ。

農林中金
野田部長

「食」の確保は、万国共通の課題。
だれもが安全で美味しい、そして持続
可能な「食」へのアクセス実現を願っ
ています。その願いをかなえるために、食
と農を基盤とする農林中央金庫として、
食農バリューチェーンの移行に貢献し
ていきたいと思っています。



岡三:野田部長は、岡三SDGsセミナー、岡三SDGsフォーラム、岡三SDGsトーク・イベントと、すべてにご参加くださった、岡三SDGs企画のエキスパート！魔法のような、たくさんの引き出しを、お持ちです。野田部長のお話し、これからもどんどんご紹介していきます！



岡三証券

おしゃれな
トートですね！



よく見たら!!

キリンが通る道ですね!??
みなさんにお見せしたいです。
でも
イベントまで あと3日...

JICA
鈴木部長

JICA
加藤氏

キリン道、JICAケニアへ、写真
を依頼します。提示資料に入れ
てお見せしたいと思います。



URGENT

愛用中。

実は、
いくつか
持ってます。

岡三:どこで手に入れられるの
か、聞きそびれました…。確認
しましたら、お知らせします。

岡三:アフリカ愛溢れる加藤氏です。
キリン道への疑問にも迅速にご対応
くださいましたので、イベントご視聴
のみなさんはご承知の通り、しっか
り間に合いました！

<ご注意事項>

○本資料に記載の商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等（株式（株式・ETF・J-REITなど）の売買取引の場合は約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円（税込み））の売買手数料、国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客さまの購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。

2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

なお、各有価証券等は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による評価額の変動によって損失が生じるおそれがあります。また、有価証券等は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、評価額が変動することによって損失が発生するおそれがあります。債券については元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。外国証券については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

商品毎の手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書または上場有価証券等書面を十分にお読みください。

○お客さまの個人情報は、当社または関連会社、提携会社の取扱商品の勧誘・販売・運用およびそれらに関するサービスのご案内、市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のための他、当社の利用目的の範囲内で利用させていただきます。なお、当社における個人情報の取扱いおよび利用目的の詳細は、当社ホームページ（<https://www.okasan.co.jp>）をご覧ください。ただし、このようなご案内が不要の場合は当社までお申し出ください。以降、当社からのご案内をお送りしないよう対処させていただきます

（2025年7月改訂）

商号等：岡三証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会